

- 前回の有識者検証会議でも報告した令和4年度効果検証対象事業について、位置づけと事業選定方針は以下のとおり(再掲)
- 具体的な対象事業候補は次頁のとおり。

事業の位置づけ

- 重点フォローアップ事業(12事業)のうち1～3事業を「効果検証対象事業」とする。事業のリサーチデザイン支援(今年度)や事業実施に伴うデータの蓄積(令和3年度)を行った上で、令和4年度に効果検証の実施を図る。
- なお、「効果検証対象事業」は令和4年度の行政事業レビュー「公開プロセス」の対象候補となる予定である。

■リサーチデザイン支援（令和2年度）

- ・担当部局へのヒアリング・協議
- ・データ取得方法の設計・支援
- ・分析手法の整理・検討 等

■事業実施のフォロー（令和3年度）

- ・事業実施中の相談対応
- ・データ取得方法の各種サポート等

■施策の効果検証（令和4年度）

- ・効果検証の実施
- ・事業の改善方法の検討
- ・結果取りまとめ 等

事業選定方針

- 上記位置づけを鑑み、以下の方針で対象事業を選定する。
1. 「効果検証」に係る模範事例となり得ることから、①データの活用可能性に加え、②事業の展開可能性も鑑みて選定する。
 2. リサーチデザイン実施には、③担当部局のヒアリング結果も加味し事業を決定する。

①データの活用可能性

- ✓公的統計や事業で取得する情報など、分析に必要なデータが利用可能か
- ✓エビデンスレベルの高い分析手法を活用できるか

②事業の展開可能性

- ✓効果検証で得た分析結果が事業の改善改良に寄与するか
- ✓省内の他領域にも参照される事業特性を有しているか



③担当部局のヒアリング結果

- ✓データの共有や分析結果の公開に大きな障壁がないか

効果検証
対象事業
決定
(1～3事業)

○令和4年度効果検証対象事業候補

対象事業候補		
1	【行革基準】 電子処方箋管理サーバー構築事業	新規事業
2	【行革基準】 高年齢労働者処遇改善促進助成金	新規事業
3	災害拠点精神科病院整備事業	新規事業
4	慢性疼痛診療システム普及・人材養成モデル事業	モデル事業
5	医薬品等輸入確認情報システム	新規事業
6	高齢者医薬品安全使用推進事業	モデル事業

対象事業候補		
7	離婚前後親支援モデル事業	モデル事業
8	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 （うち地域生活定着促進事業）	大幅見直し 施策
9	中央福祉人材センター運営事業費	大幅見直し 施策
10	農業分野等との連携強化モデル事業	モデル事業
11	精神障害者保健福祉対策（依存症）	モデル事業
12	障害児等のインクルーシブ推進モデル事業	モデル事業